

平成16年度

バランスシート・行政コスト計算書

(平成17年3月31日現在)

四国中央市

目 次

1. 平成17年度バランスシート……………	1
2. キャッシュ・フロー計算書……………	14
3. 平成17年度行政コスト計算書……………	16

四国中央市バランスシートについて

I. 作成の目的

当市の財政事情について、これまで行ってきた社会資本整備等の総額と、そのために充てられた財源の内訳を示すことにより財政運営の指標とし、財務内容の市民に対する説明責任を果たすため、総務省から示された基準に基づきバランスシートを作成しました。

従来の決算書が、過去1年間の歳入及び歳出という「フロー情報」を示すものであるのに対し、バランスシートは、年度末における資産やその財源の総額を示す「ストック情報」です。

II. 作成上の基本的前提

1. 対象会計の範囲

普通会計（一般会計と交通傷害保障事業特別会計等の特別会計を含み、国民健康保険事業等の公営事業会計や下水道事業、上水道事業等の公営企業会計は含んでいません）を対象としています。

2. バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成17年3月31日）を基準日としています。

3. 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、毎年度末日までに終了したものととして処理しています。

4. 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表（決算統計）のデータを基礎数値として用いています。

5. その他

市町村合併に伴い、旧団体（川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合）の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

また、合併に伴う打ち切り決算のため未収となった国・県支出金のうち建設事業充当部分は、資産の償却計算上15年度に収入されたものとして計算しています。

III. バランスシートの内容

資産の部

1. 有形固定資産

行政サービスを提供するために積み上げてきた財産です。

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については定額法により算出しています。耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表によっています。

2. 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」、「退職手当組合積立金」に分類しています。「投資及び出資金」については、出資額により評価、計上しています。なお、「退職手当組合積立金」には計上がありません。

貸付金は、債権（災害援護資金貸付金、住宅新築資金等貸付金、地域総合整備資金貸付金等）です。災害援護資金貸付金は、市民が災害により被害を受けた際、無利子で市が貸し付けを行っているものです。

3. 流動資産

流動資産は、預金・基金と未収金分類し、預金基金は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」に分類して表示しています。

負債の部

1. 固定負債

(1) 市債

バランスシート作成基準日における市債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

通常、市の予算は1年間に収入又は支出しようとする金額と内容を定めますが、ある事業の規模が大きく1年間では完了できない場合などについては、その事業期間や今後負担が必要となる金額を明らかにしておく必要があります。この例外的な措置を「債務負担行為」と呼びます。

「債務負担行為」の残額があり、既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額を資産に計上し、見返りの財源として「債務負担行為」を負債科目に計上します。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上することとし、その他のものについては、欄外に注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員（当該年度中に退職した者を除いています）が普通退職したと想定し、その要支給額を積み上げて計上しています。これに、合併時に加入した退職手当組合に対する加入負担金の残額を加算計上しています。

2. 流動負債

(1) 地方債翌年度償還予定額

市債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

決算において歳出が歳入を上回り、翌年度の歳入を繰上げてその年度の歳入とした場合に計上されます。

正味資産の部

1. 正味資産

民間企業の場合に、「資本」に当たる部分をいいます。利益の追求を目的としない地方公共団体では、「資本」という名称は適当な表現ではないため、「正味資産」と呼んでいます。正味資産は国庫支出金、都道府県支出金、一般財源等に分類して表示しています。

◇有形固定資産耐用年数表

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示されているもので、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されたものです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
① 庁舎等	50	① 道路	15
② その他	25※	② 橋りょう	60
2 民生費		③ 河川	50
① 保育所	30	④ 砂防	50
② その他	25※	⑤ 海岸保全	50
3 衛生費	25	⑥ 港湾	50
4 労働費	25※	⑦ 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
① 造林	25※	イ 都市下水道	20
② 林道	15	ウ 区画整理	40
③ 治山	30	エ 公園	40
④ 砂防	50	オ その他	25※
⑤ 漁港	50	⑧ 住宅	40
⑥ 農業農村整備	20	⑨ 空港	25※
⑦ 海岸保全	50	⑩ その他	25※
⑧ その他	25※	8 消防費	
6 商工費	25※	① 庁舎等	50
		② その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

四 国 中 央 市 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	7,447,247	(1) 地方債	46,714,886
(2) 民生費	5,898,513	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	13,544,700	① 物件の購入等	0
(4) 農林水産業費	13,022,496	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 商工費	3,081,847	債務負担行為計	0
(6) 土木費	58,300,952	(3) 退職給与引当金	
(7) 消防費	1,655,151	① 退職給与引当金	11,021,061
(8) 教育費	30,610,668	② 退職手当組合負担金	559,091
(9) その他	2,420,337	退職手当引当金計	11,580,152
(うち土地)	49,837,647)		
有形固定資産合計	135,981,911	固定負債合計	58,295,038
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,189,900	(1) 翌年度償還予定額	4,629,172
(2) 貸付金	330,290	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		流動負債合計	4,629,172
① 特定目的基金	322,777		
② 土地開発基金	200,000	負債合計	62,924,210
③ 定額運用基金	500		
基金計	523,277		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	3,043,467		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1) 預金・現金		1. 国庫支出金	17,446,460
① 財政調整基金	1,382,827	2. 県支出金	8,666,479
② 減債基金	100,731	3. 一般財源等	54,717,631
③ 歳計現金	1,703,374	正味資産合計	80,830,570
預金・現金計	3,186,932		
(2) 未収金			
① 地方税	1,078,629		
② その他	463,841		
未収金計	1,542,470		
流動資産合計	4,729,402		
資産合計	143,754,780	負債・正味資産合計	143,754,780

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	816,959 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
③ 利子補給等に係るもの	1,975,504 千円

四国中央市貸借対照表（市民一人当たり）

（平成17年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	77,970	(1) 地方債	489,089
(2) 民生費	61,755	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	141,809	① 物件の購入等	0
(4) 農林水産業費	136,341	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 商工費	32,266	債務負担行為計	0
(6) 土木費	610,392	(3) 退職給与引当金	
(7) 消防費	17,329	① 退職給与引当金	115,387
(8) 教育費	320,484	② 退職手当組合員負担金	5,853
(9) その他	25,340	退職手当引当金計	121,240
（うち土地	521,784）		
有形固定資産合計	1,423,686	固定負債合計	610,329
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	22,928	(1) 翌年度償還予定額	48,466
(2) 貸付金	3,458	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		流動負債合計	48,466
① 特定目的基金	3,379	負債合計	658,795
② 土地開発基金	2,094		
③ 定額運用基金	5		
基金計	5,478		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	31,864		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1) 預金・現金		1. 国庫支出金	182,659
① 財政調整基金	14,478	2. 県支出金	90,735
② 減債基金	1,055	3. 一般財源等	572,877
③ 歳計現金	17,834	正味資産合計	846,271
預金・現金計	33,367		
(2) 未収金			
① 地方税	11,293		
② その他	4,856		
未収金計	16,149		
流動資産合計	49,516		
資産合計	1,505,066	負債・正味資産合計	1,505,066

※ 債務負担行為に関する情報 ① 物件の購入等に係るもの 8,553 円
 ② 債務保証又は損失補償に係るもの 0 円
 ③ 利子補給等に係るもの 20,683 円

※ 市民一人当たりの金額は、貸借対照表作成基準日の、住民基本台帳人口95,514人で計算しています。

○ 土地明細書

(単位：千円)

	取 得 価 額
道 路 橋 り よ う	12,076,632
街 路	5,997,222
公 営 住 宅	3,606,148
小 学 校	2,680,462
中 学 校	1,245,746
そ の 他	24,231,437
合 計	49,837,647

補助金・負担金等計算表

○補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和 44 年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	国直轄事業等	合計
総務費	25,948	481,564	34,239	532,924	1,074,675
民生費	3,500	1,994,545		512	1,998,557
衛生費	1,087,002	264,362	6,500	20,542	1,378,406
労働費		3,219			3,219
農林水産業費	1,978,911	5,408,939	2,965,279	212,677	10,565,806
商工費		452,167	584,267		1,036,434
土木費	50,600	168,974	7,033,958	153,469	7,407,001
消防費	2,648	11,547	19,867		34,062
教育費	1,000	221,419			222,419
その他					
合計	3,149,609	9,006,736	10,644,110	920,124	23,720,579

補助金・負担金等の状況

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	1,074,675	9,599	10,563	112,837	443,604	30,810
民生費	1,998,557	111,577	80,919	81,568	81,244	143,557
衛生費	1,378,406	91,625	79,905	68,490	89,055	89,536
労働費	3,219				2,534	
農林水産業費	10,565,806	475,602	401,792	337,710	270,269	200,956
商工費	1,036,434	24,694	222,136	250,601	179,956	8,415
土木費	7,407,001	124,575	151,489	124,344	99,096	201,823
消防費	34,062		19	13,041	502	
教育費	222,419	328	3,496		304	
その他						
合計	23,720,579	838,000	950,319	988,591	1,166,564	675,097

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

○投資及び出資金明細書

(単位：千円)

種 別	名 称	金 額
有価証券（出資金）	(株)四国中央テレビ	75,000
有価証券（出資金）	瀬戸内運輸(株)	186
出資による権利（出資金）	富郷ダム負担金にかかる出資金	1,653,858
出資による権利（出資金）	三角寺地区無水源簡易水道事業出資金（水道事業会計）	53,405
出資による権利（出資金）	平山地区無水源簡易水道事業出資金（水道事業会計）	43,295
出資による権利（出資金）	四国中央市土地開発公社	5,000
出資による権利（出資金）	宇摩森林組合	46,734
出資による権利（出資金）	愛媛県農業信用基金協会	2,250
出資による権利（出資金）	愛媛県漁業信用基金協会	5,700
出資による権利（出資金）	(福)愛媛県社会福祉事業団	790
出資による権利（出資金）	(株)愛媛地域総合研究所	1,500
出資による権利（出資金）	(株)やまびこ	100,000
出資による権利（出資金）	(財)伊予三島体育協会	54,000
出資による権利（出資金）	(財)やまじ風スポーツ財団	42,000
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県国際交流協会	4,058
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県国民年金福祉協会	44
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県栽培漁業基金	9,408
出資による権利（出資金）	(財)砂防フロンティア整備推進機構	107
出資による権利（出資金）	(財)えひめ産業振興財団	2,396
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県市町村職員互助会	852
出資による権利（出資金）	(財)愛媛腎臓バンク	878
出資による権利（出資金）	愛媛県信用保証協会	15,298
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県スポーツ振興事業団	9,483
出資による権利（出資金）	(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	22,189
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県廃棄物処理センター	653
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県文化振興財団	4,479
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県暴力追放推進センター	12,137
出資による権利（出資金）	(財)愛媛県保健医療財団	7,886
出資による権利（出資金）	(財)愛媛の森林基金	15,314
出資による権利（出資金）	(財)リバーフロント整備センター	1,000
	合 計	2,189,900

○ 債務負担行為に関する情報内訳表

(単位:千円)

項 目	期 間	限 度 額
① 物件の購入等に係るもの		816,959
通信指令装置更新事業	H17~H21	64,298
住民研修センター建設事業	H16~H17	348,000
ケーブルテレビ施設整備事業	H18~H32	404,661
② 債務保証又は損失補償に係るもの		5,074,044
土地開発公社借入金に対する債務保証	H16~償還完了	5,074,044
③ 利子補給等に係るもの		1,975,504
IP電話システム導入事業	H16~H22	90,000
戸籍システム導入事業	H16~H20	153,920
シルバー人材センター施設整備事業	H16~H34	268,300
共楽園建設事業	H16~H28	504,870
共楽園用地取得事業	H16~H26	99,396
乳児保育所こども村建設事業	H16~H33	383,550
乳児保育所こころ整備事業	H16~H34	239,912
みしま乳児保育所建設事業	H16~H26	143,896
ミニライスセンター建設事業	H16~H25	24,265
県営かんがい排水事業	H16~H18	16,642
水産物流通加工拠点総合整備事業	H16~H19	5,926
水産共同施設整備事業	H16~H24	29,252
魅力ある商店街づくり事業	H16~H25	15,575
合 計		7,866,507

バランスシートに見る四国中央市の資産と負債

～平成16年度のバランスシートの概要～

●資産総額 約1,438億円 市民一人当たり約151万円

総資産の約94.6%を占める約1,360億円が「有形固定資産」です。

これを目的別に見たとき、道路・橋梁や公園などの土木施設が約583億円で最も大きく、有形固定資産総額の42.9%を占めています。次に大きな割合を占めているのが小学校・中学校・公民館などの教育施設で、資産残高は約306億円(22.5%)となっています。

「投資等」は、市が保有する出資金や有価証券の額、市の貸付金の残高や特定の目的のために積立しているお金で、約22億円です。資産全体の1.5%を占めています

「流動資産」は、資産全体の3.3%、約47億円を保有しています。このうち約15億円は市税をはじめとした「未収金」です。これが将来「不良債権」とならないよう注意が必要です。

●負債総額 約629億円 市民一人当たり約66万円

負債は資産総額の約43.8%を占めています。この負債のうちの約81.6%の約513億円が市債(市の長期借入金)によるものです。

学校やごみ処理施設など、公共施設を整備するときには多額の経費を必要とします。この財源を一度に負担することが難しいとき、市は事業資金の借入れをすることになります。この借入金は、公共施設を現在利用する世代だけでなく、今後利用する世代にも負担していただくため、長期的に償還する方法がとられます。したがって、資産が増加することで市民サービスは質的にも量的にもよくなりますが、同時に将来の世代の負担も増えていくことになります。

なお、借入金の中には償還金の一部を国が交付税で負担することが約束されているものが多くありますが、今回のバランスシートにはその内容は反映されていません。

●正味資産総額 約808億円 市民一人当たり約85万円

市の税収入や国・県からの支出金を財源とする資産で、将来返済を要しない支払済みのものです。

市の所有する総資産で将来の返済義務を負わない割合(正味資産が総資産に占める割合)は、56.2%となっています。将来世代の負担が少なくなるように、正味資産が多く、負債の少ない財政運営が、理想的な形です。

将来的な負担を考え、本当に必要とされている事業を選択し、資産と負債のバランスのとれた財政運営が求められています。

●バランスシート作成の今後の課題について

バランスシートにより「資産」と「負債」の割合が一覧できるようになりました。同じ基準で作成された他の市町村のバランスシートと比較し、四国中央市の状況を知ることも可能となります。また、バランスシート上の数値の経年変化をみることにより、来年度以降の当市の財政状況の変化を知ることができま

す。
市には、今回の作成対象とした普通会計のほか、上水道など公営事業会計、下水道や臨海土地造成といった公営企業会計やその他の特別会計がいくつかあります。これらの会計をまとめた市全体のバランスシート作成に向けた検討も継続してまいります。

バランスシートにおける主要な財務指標

【社会資本の世代間負担比率】

- ・これまでの世代による社会資本の負担比率 …… 59.4%

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備割合に着目した、既に負担された分の割合です。

(計算式) 正味資産合計/有形固定資産合計

- ・後の世代による社会資本の負担比率 …… 46.3%

負債に着目した、将来返済しなければならない分の割合です。

(計算式) 負債合計/有形固定資産合計

社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることで世代間の負担の指標となります。将来世代への負担を考えた場合、「これまでの世代による社会資本比率」が高い数字であることが望まれます。

【正味資産比率】 (資産比率) …… 56.2%

企業会計でいう自己資本比率に相当し、財務の安全性を評価するために用いられ、この正味資本比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方自治体のバランスシートの正味資産は、これまでの世代の社会資本形成の負担額であり、それぞれの指標が表す意味合いは相違しています。

従って、「比率が高い＝投資余力が大きい」という判断に必ずしも繋がるものではありません。

(計算式) 正味資産合計/負債・正味資産合計

【予算額対資産比率】 …… 381.8%

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この予算額対資産比率が高いほど、既に社会資本整備が進んでいると考えられ、他団体と比較することにより、社会資本投資に対する行政判断に有用な情報を提供します。

なお、平成16年度は合併による打ち切り決算により、本来なら前年度に収入されるべき歳入が歳入総額に含まれているため、結果的に比率がやや低く示されていることとなります。

(計算式) 資産合計/歳入合計

【流動比率】 …… 102.2%

企業会計の場合、短期負債に対する支払い能力を評価するために用いられる指標で、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいとされています。

(計算式) 流動資産/流動負債

【固定比率】 168.2%

企業の会計では、その企業の保有する固定資産と自己資本の均衡関係から、財務安定性の評価を行うための指標です。固定資産は長期にわたって保有されることから、これに投下される資本は返済期限のない自己資本で調達されるのが最も安全であるという考えによるものです。ただし、民間企業の場合にも、有形固定資産の形成を自己資本の範囲内で行える企業はかなり限られた優良企業だけであるとされています。

当市の場合、168.2となっており、これは有形固定資産という資産形成が、借入資本に依存していることを表しています。

(計算式) 有形固定資産 / 正味資産

【固定長期適合率】 97.7%

上記の固定比率の延長として、固定比率が100%を上回る場合に、この比率は100%を上回ることが適当ではないとされています。固定資産のように長期にわたって保有され利用される資産に対しては長期に利用可能な資本が調達され投下されなければならないという考えによるものです。

(計算式) 有形固定資産 / (正味資産 + 固定負債)

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー		
1. 市税による収入		15,110,283
2. 地方譲与税による収入		603,260
3. 使用料及び手数料による収入		986,284
4. 人件費による支出		△ 9,080,409
5. 物件費による支出		△ 4,820,827
6. 維持補修費による支出		△ 306,975
7. 扶助費による支出		△ 3,471,556
8. 災害復旧事業費(本市で行うもの)による支出		△ 956,245
9. 諸収入		650,678
	小 計	△ 1,285,507
10. 交付金による収入		1,819,914
11. 地方交付税による収入		5,529,450
12. 国庫支出金による収入		2,520,731
13. 都道府県支出金による収入		1,969,123
14. 分担金・負担金・寄附金による収入		364,836
15. 補助費等による支出		△ 2,903,055
16. 普通建設事業費(他団体等への補助金等)による支出		△ 675,097
17. 災害復旧事業費(他団体等への補助金等)による支出		0
	行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,340,395</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 3,651,775
2. 国庫支出金による収入		931,472
3. 都道府県支出金による収入		302,724
4. 財産の売却・運用による収入		141,428
5. 貸付金元利収入		342,729
6. 貸付金の貸付による支出		△ 271,100
7. 投資及び出資による支出		△ 104,805
	小 計	△ 2,309,327
8. 他会計・基金からの繰入による収入		473,735
9. 積立基金への積立による支出		△ 6,140
10. 他会計・定額運用基金への繰出による支出		△ 3,974,397
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,816,129</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 地方債の発行による収入		3,831,100
2. 地方債の償還による支出		△ 4,394,951
3. 支払利子及び公債諸費による支出		△ 1,326,414
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,890,265</u>
IV 現金及び現金同等物の増減額		<u>△ 365,999</u>
V 現金及び現金同等物の繰越残高		<u>3,552,931</u>
VI 現金及び現金同等物の年度末残高		<u>3,186,932</u>
	内訳)	
	財政調整基金	1,382,827
	減債基金	100,731
	歳計現金	1,703,374
		<u>3,186,932</u>

住民一人当たりのキャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 市税による収入	158,200
2. 地方譲与税による収入	6,316
3. 使用料及び手数料による収入	10,326
4. 人件費による支出	△ 95,069
5. 物件費による支出	△ 50,472
6. 維持補修費による支出	△ 3,214
7. 扶助費による支出	△ 36,346
8. 災害復旧事業費(本市で行うもの)による支出	△ 10,012
9. 諸収入	6,812
小 計	△ 13,459
10. 交付金による収入	19,054
11. 地方交付税による収入	57,892
12. 国庫支出金による収入	26,391
13. 都道府県支出金による収入	20,616
14. 分担金・負担金・寄附金による収入	3,820
15. 補助費等による支出	△ 30,394
16. 普通建設事業費(他団体等への補助金等)による支出	△ 7,068
17. 災害復旧事業費(他団体等への補助金等)による支出	0
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>76,852</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 38,233
2. 国庫支出金による収入	9,752
3. 都道府県支出金による収入	3,169
4. 財産の売却・運用による収入	1,481
5. 貸付金元利収入	3,588
6. 貸付金の貸付による支出	△ 2,838
7. 投資及び出資による支出	△ 1,097
小 計	△ 24,178
8. 他会計・基金からの繰入による収入	4,960
9. 積立基金への積立による支出	△ 64
10. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△ 41,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 60,893</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	40,110
2. 地方債の償還による支出	△ 46,014
3. 支払利子及び公債諸費による支出	△ 13,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 19,790</u>
IV 現金及び現金同等物の増減額	<u>△ 3,832</u>
V 現金及び現金同等物の繰越残高	<u>37,198</u>
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	<u>33,366</u>
内訳)	
財政調整基金	14,478
減債基金	1,055
歳計現金	<u>17,834</u>
	33,366

(注) 住民一人当たりの額は、各数値を人口で割ったもので四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

(人口は住民基本台帳人口で、平成16年3月31日現在 95,514人)

四国中央市行政コスト計算書について

I. 作成の目的

地方公共団体が行う行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないその年度毎の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、この行政コスト計算書で、ストック情報を示すバランスシートだけでは示されない当市の全活動を総合的に説明できるように、原価償却費や退職給与引当金などの非現金支出を含めた総コストを把握しようとするものです。

II. 作成上の基本的前提

1. 対象会計の範囲

普通会計（一般会計と交通傷害保障事業特別会計等の特別会計を含み、国民健康保険事業等の公営事業会計や下水道事業、上水道事業等の公営企業会計は含んでいません）を対象としています。

2. 行政コスト計算書作成の基準日

会計年度の最終日（平成17年3月31日）を基準日としています。

3. 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、毎年度末日までに終了したものとして処理しています。

4. 基礎数値

平成16年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成16年度中に発生した非現金支出に関するコストを加えて作成しています。

III. 行政コスト

1. 人に係るコスト

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当組合負担金を除いた額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。また、退職手当組合負債の増減に関するコストを含んでいます。

2. 物に係るコスト

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費などを計上しています。

(2) 維持修繕費

公共施設等の効用を維持するために支出された経費を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1) 扶助費

生活保護法に基づく生活扶助、教育扶助等をはじめとして児童福祉法、老人福祉法など各種法律に基づき国の援助のあるもののほか、市単独の施策として実施した、被扶助者に対する給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助費等

負担金、補助及び交付金のうち普通建設事業費に計上されるものを除く部分や、報償費等を計上しています。決算分析上、補助費とされている合併前旧団体の借入金返済金は過去の支出にかかるものなので、ここには計上されません。

(3) 繰出金

バランスシート上に経理することとされた定額運用基金への繰出金を除き、特別会計等への繰出金の合計額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等の最終使途が有形固定資産形成に使われている場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

災害復旧事業費及び公債費のうち利子の16年度分の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上します。

IV. 収入項目

1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金について現年調定額を計上しています。繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国（県）支出金

資産形成に資するもの以外の国（県）支出金の現年調定額を計上しています。次年度への繰越にかかる調定額は除いています。

3 一般財源等

市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととなります。

4 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額を計上しています。

行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1	(1) 人件費	7,913,121	24.6%	364,705	1,960,185	1,636,071	516,004	1,976	341,219	133,386	647,263	1,147,964	1,164,348			0	
	(2) 退職給与引当金繰入	1,009,767	3.1%	12,069	267,393	217,959	70,530	0	49,257	17,706	100,943	138,803	135,107			0	
	小 計	8,922,888	27.7%	376,774	2,227,578	1,854,030	586,534	1,976	390,476	151,092	748,206	1,286,767	1,299,455			0	
2	(1) 物件費	4,820,898	15.0%	17,062	917,498	447,405	1,558,158	1,465	27,676	120,326	160,624	160,092	1,410,521		71	0	
	(2) 維持補修費	306,975	1.0%	0	20,965	10,906	34,335	359	8,363	5,890	162,147	4,817	59,193				
	(3) 減価償却費	5,685,792	17.7%	0	388,354	392,608	734,415	175	1,028,231	96,846	2,155,615	156,523	672,000			61,025	
	小 計	10,813,665	33.7%	17,062	1,326,817	850,919	2,326,908	1,999	1,064,270	223,062	2,478,386	321,432	2,141,714		71	61,025	
3	(1) 扶助費	3,471,556	10.8%			3,320,140	125,795						25,621				
	(2) 補助費等	1,973,153	6.1%	1,490	390,377	315,091	595,227	3,499	98,712	270,554	7,285	100,847	190,071	0		0	
	(3) 繰出金	3,974,397	12.3%		0	2,343,299	92,248	0	0	0	1,538,850	0	0			0	
	(4) 普通雇設事業費 (他団体への補助金等)	675,097	2.1%	0	30,810	143,557	89,536	0	200,956	8,415	201,823	0	0			0	
	小 計	10,094,203	31.3%	1,490	421,187	6,122,087	902,806	3,499	299,668	278,969	1,747,958	100,847	215,692	0		0	
4	(1) 災害復旧事業費	956,245	3.0%											956,245			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,326,343	4.1%												1,326,343		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額等	73,373	0.2%														73,373
	小 計	2,355,961	7.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	956,245	1,326,343		73,373
行政コスト	a	32,186,717		395,326	3,975,582	8,827,036	3,816,248	7,474	1,754,414	653,123	4,974,550	1,709,046	3,656,861	956,245	1,326,414	61,025	73,373
(構成比率)				1.2%	12.4%	27.4%	11.9%	0.0%	5.5%	2.0%	15.5%	5.3%	11.4%	3.0%	4.1%	0.2%	0.2%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,336,739		0	151,051	510,303	80,701	2	8,354	19,678	592,788	49,449	109,064	0	0	0	
b/a		0.073		0.0%	3.8%	5.8%	2.1%	0.0%	0.5%	3.0%	11.9%	2.9%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金	c	5,809,966			712,798	2,608,593	194,465	0	145,540	119,682	746,227	12,892	82,949	180,915	5,864	0	
c/a		0.181			17.9%	29.6%	5.1%	0.0%	8.3%	18.3%	15.0%	0.8%	2.3%	18.9%	0.4%	0.0%	
3 一般財源	d	22,991,970															
d/a		0.714															
4 過年度修正益	e	△76,824															
収入(b+c+d+e)	f	31,061,851															
5 正味資産国庫(県)支出金償却額	g	1,375,831															
6 期首一般財源等		54,466,666															
差引(a-f-g)		250,965															
7 期末一般財源等		54,717,631															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、
 地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 ※「債務負担行為繰入」…公社等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち、債務が確定したのものについては確定時にコストとして計上することとしています。
 ※「不納欠損額」…バランスシート上貸倒引当金は計上しないこととしているので、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上することとしています。

市民一人当たり 行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1	(1) 人件費	82,848	24.6%	3,818	20,522	17,129	5,402	21	3,572	1,397	6,777	12,019	12,190				0
	(2) 退職給与引当金繰入	10,572	3.1%	126	2,800	2,282	738	0	516	185	1,057	1,453	1,415				0
	小 計	93,420	27.7%	3,945	23,322	19,411	6,141	21	4,088	1,582	7,833	13,472	13,605				0
2	(1) 物件費	50,473	15.0%	179	9,606	4,684	16,313	15	290	1,260	1,682	1,676	14,768		1		0
	(2) 維持補修費	3,214	1.0%	0	219	114	359	4	88	62	1,698	50	620				
	(3) 減価償却費	59,528	17.7%	0	4,066	4,110	7,689	2	10,765	1,014	22,569	1,639	7,036				639
	小 計	113,215	33.7%	179	13,891	8,909	24,362	21	11,143	2,335	25,948	3,365	22,423		1		639
3	(1) 扶助費	36,346	10.8%			34,761	1,317						268				
	(2) 補助費等	20,658	6.1%	16	4,087	3,299	6,232	37	1,033	2,833	76	1,056	1,990	0			0
	(3) 繰出金	41,611	12.3%		0	24,534	966	0	0	0	16,111	0	0				0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	7,068	2.1%	0	323	1,503	937	0	2,104	88	2,113	0	0				
	小 計	105,683	31.3%	16	4,410	64,096	9,452	37	3,137	2,921	18,301	1,056	2,258	0			0
4	(1) 災害復旧事業費	10,012	3.0%											10,012			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	13,886	4.1%												13,886		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額等	768	0.2%														768
小 計	24,666	7.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,012	13,886		768
行政コスト a	336,984		4,139	41,623	92,416	39,955	78	18,368	6,838	52,082	17,893	38,286	10,012	13,887		639	768
(構成比率)			1.2%	12.4%	27.4%	11.9%	0.0%	5.5%	2.0%	15.5%	5.3%	11.4%	3.0%	4.1%		0.2%	0.2%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	24,465		0	1,581	5,343	845	0	87	206	6,206	518	1,142	0	0	0	0
b/a	0.073		0.0%	3.8%	5.8%	2.1%	0.0%	0.5%	3.0%	11.9%	2.9%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	60,828			7,463	27,311	2,036	0	1,524	1,253	7,813	135	868	1,894	61	0	
c/a	0.181			17.9%	29.6%	5.1%	0.0%	8.3%	18.3%	15.0%	0.8%	2.3%	18.9%	0.4%	0.0%	
3 一般財源 d	240,718															
d/a	0.714															
4 過年度修正益 e	△804															
収入(b+c+d+e) f	325,207															
5 正味資産国庫(県)支出金償却額 g	14,404															
6 期首一般財源等	570,248															
差引(a-f-g)	2,628															
7 期末一般財源等	572,876															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※「債務負担行為繰入」…公社等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち、債務が確定したものについては確定時にコストとして計上することとしています。

※「不納欠損額」…バランスシート上貸倒引当金は計上しないこととしているので、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上することとしています。

※ 市民一人当たりの金額は、貸借対照表作成基準日の、住民基本台帳人口95,514人で計算しています。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書からわかること

～行政コスト計算書による四国中央市の財政分析～

1 概要

当市の平成16年度における「行政コスト」の総額は、現金支出を伴わないものの発生主義の観点から費用として把握される減価償却費等を含め、321億8千万円あまりとなります。

一方、「収入」はおよそ310億6千万円で、「行政コスト」と「収入」との差は△11億2千万円となっています。これに、有形固定資産取得の際の財源となった国庫支出金を有形固定資産の減価償却に合わせて償却する「正味資産国庫支出金償却額」およそ13億8千万円を加味した本年度における一般財源額は、およそ2億5千万円の増となります。

2 行政コスト

(1) 性質別経費

1 人に係るコスト

職員の人件費など「人に係るコスト」は、89億2千万円で全コストの27.7%を占めています。総務費、民生費、教育費、消防費の順に額が大きくなっています。

2 物に係るコスト

物件費や減価償却費など「物に係るコスト」は100億9千万円で全体コストの33.7%を占めています。このうち減価償却費は56億9千万円とコスト全体の17.7%を占めており、土木費、農林水産業費、衛生費の順で大きな割合を占めています。この順位はバランスシートにおける有形固定資産の大きさの順位と異なるものですが、これは各施設の耐用年数に差があることに起因するものと考えられます。

3 移転支的コスト

扶助費や補助費等「移転支的コスト」は100億9千万円で、全体の31.3%となっています。普通建設事業費（他団体への補助金等）約6億8千万円のうち約2億5千万円は県営事業に対する負担金が占めています。

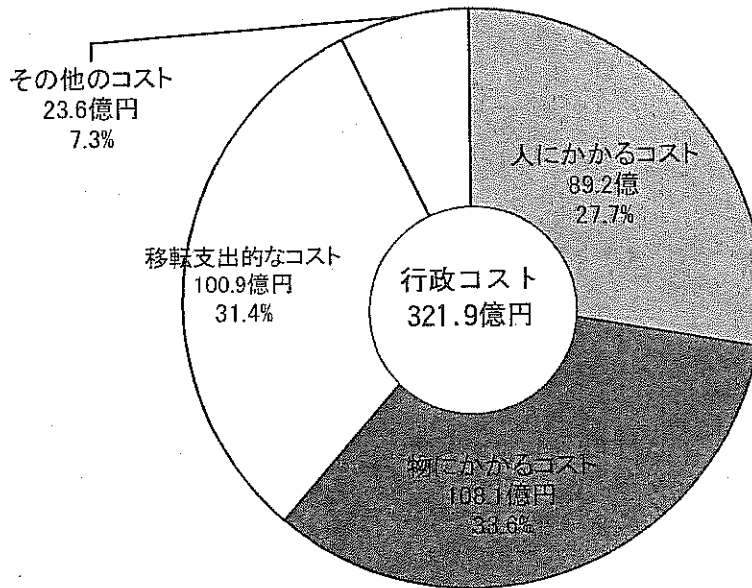
4 その他のコスト

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他のコスト」は約23億6千万円でコスト全体の7.3%を占めています。このうち、災害復旧費が台風災害の影響で多額に上っており、9億6千万円ほどが計上されています。失業対策事業費、債務負担行為繰入には計上がありません。

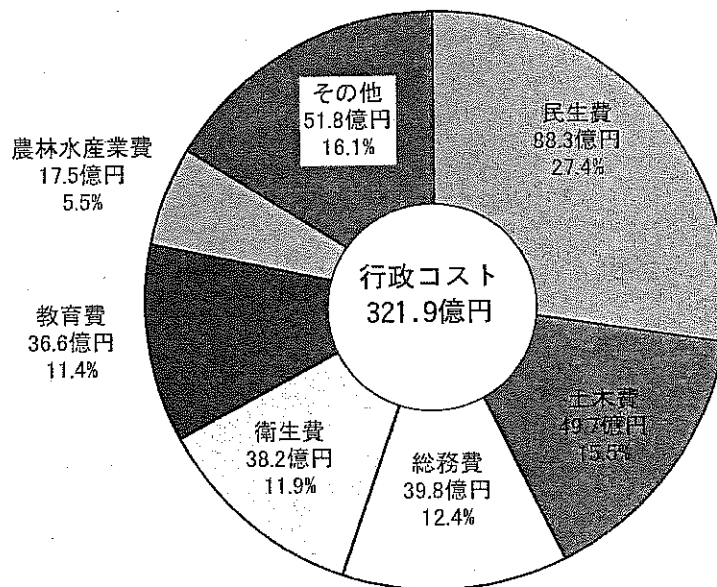
(2) 目的別経費

行政コストを目的別にみると、民生費が27.4%と最も大きく、次いで土木費の15.5%、総務費の12.4%、衛生費の11.9%となっています。民生費では「移転支的コスト」である扶助費や国民健康保険や老人保健などの各特別会計への繰出金の占める割合が非常に高いのに対し、次いで割合の高い土木費では減価償却費の占める割合が非常に高いほか、下水道会計への繰出金など繰出金の割合も高く、それぞれの目的によってコストの内容が大きく異なることを顕著に表していることがわかります。

平成16年度行政コスト区分別割合



平成16年度行政コスト目的別割合



3 収入

(1) 使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額はおよそ23億4千万円で、行政コストに占める割合は7.3%となっています。行政コスト計算書は発生主義に基づき作成されているため、使用料等は実際の収入額ではなく現年調定額が計上されています。

(2) 国（県）支出金

国庫支出金の総額はおよそ58億1千万円で、行政コストに占める割合は18.1%となっています。目的別にみると、民生費が29.6%と行政コストに占める割合が最も高く、次いで災害復旧費の18.9%、商工費の18.3%となっています。

(3) 一般財源

一般財源の総額はおよそ4,342億円で、行政コストに占める割合は66.7%となっています。

4 その他

平成16年度は四国中央市発足の年で前年度データが存在しないため年度間の比較ができていません。来年度以降、区分別、目的別の各コストの変化を分析することにより、四国中央市の動きがより鮮明に浮かび上がるものと考えられます。ただし、16年度の各コストには合併直後の臨時的な支出が多いことに加え、合併前の旧団体の積み残しのコストが多く含まれていることに注意が必要です。